



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月7日

上場会社名 堺化学工業株式会社
コード番号 4078 URL <https://www.sakai-chem.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
(氏名) 矢倉 敏行
(氏名) 服部 浩之
TEL 072-223-4111

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	63,567	4.6	4,679	174.4	4,970	179.6	3,726	
2024年3月期第3四半期	60,755	4.7	1,705	59.2	1,777	62.1	7,469	322.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 4,067百万円 (%) 2024年3月期第3四半期 5,907百万円 (236.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	229.82	207.37
2024年3月期第3四半期	460.96	

2024年3月期第3四半期においては潜在株式は存在するものの四半期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	125,244	77,809	61.3	4,735.82
2024年3月期	125,445	75,466	59.3	4,586.92

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 76,804百万円 2024年3月期 74,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		35.00		35.00	70.00
2025年3月期		62.50			
2025年3月期(予想)				72.50	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	2.3	5,700	93.7	6,000	95.7	5,100		314.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) SC有機化学株式会社

当第3四半期連結累計期間において、共通支配下の取引として、当社を吸収合併存続会社、SC有機化学株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。当該吸収合併により連結財務諸表に与える影響はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	17,000,000 株	2024年3月期	17,000,000 株
2025年3月期3Q	782,216 株	2024年3月期	789,316 株
2025年3月期3Q	16,214,225 株	2024年3月期3Q	16,203,461 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、中国経済の不透明感は依然として残ってはいるものの、成長事業である電子材料の販売数量が前年から回復し、効率化検討事業の収益改善も進んできております。その結果、売上高は前年同期比4.6%増の63,567百万円となり、営業利益は前年同期比174.4%増の4,679百万円、経常利益は前年同期比179.6%増の4,970百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,726百万円となりました。

総資産は前連結会計年度末比0.2%減の125,244百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、各セグメントの営業利益は全社費用等調整前の金額であります。

（化学事業）

売上高は前年同期比4.8%増の57,031百万円となり、営業利益は前年同期比101.7%増の6,323百万円となりました。

電子材料

積層セラミックコンデンサ向け誘電体及び誘電体材料において、誘電体は車載関連の荷動きの鈍化の影響を受け、販売数量は減少しましたが、価格改定の効果が徐々に表れました。誘電体材料は、市況の回復により販売数量が大きく増加したことで、売上高・利益ともに増加しました。その結果、電子材料事業全体として前年同期比で売上高・利益ともに増加しました。

化粧品材料

日焼け止め向け超微粒子酸化チタン・酸化亜鉛は、直近四半期対比では、本事業の需要期に入ってきたこともあり、全体的に出荷が回復してきております。しかしながら、前年同期比では、欧米や東南アジア向けの出荷は堅調に推移する一方で、中国での需要低迷により国内向け販売数量が減少し、全体での販売数量が減少しました。その結果、価格改定の浸透はあるものの、前年同期比で売上高は減少しました。また利益については、第2四半期で計上した評価損の影響が大きく、営業損失となりました。

有機化学品

チオ製品は、メガネレンズ向け添加剤が、一時的な販売数量の減少により、前年同期比で売上高・利益ともに減少しました。

医薬品原薬・中間体の生産受託については、受託数量の増加により売上高は増加しましたが、販売構成悪化の影響で、利益は減少しました。

衛生材料

日本国内で販売している輸入商材は円安により苦戦しているものの、インドネシア現地でのオムツや生理用品向けの通気性フィルムは、製造・販売ともに堅調に推移した結果、前年同期比で売上高・利益ともに増加しました。

受託加工

加工顔料は、自動車関連は低調に推移するも、価格改定の浸透もあり、前年同期比で売上高・利益ともに増加しました。一方、焼成・混合・乾燥などの工程受託でも、既存品の受託数量の回復や、新規採用もあり、前年同期比で売上高・利益ともに増加しました。

酸化チタン・亜鉛製品

酸化チタンは、販売数量の減少の影響が大きく、売上高は前年同期比で減少しました。一方、継続している価格改定と前期に実施した減損処理による影響や、終売に向けた在庫積み増しによる操業度の向上もあり、利益は前年同期比で増加しました。

亜鉛製品は、自動車タイヤ向けなどの販売が減少し売上高は前年同期比で減少したものの、国内亜鉛建値相場の高騰により、前年同期比で利益は増加しました。

樹脂添加剤

国内は、中国市場向けハイドロタルサイトの販売量が大きく減少し、前年同期比で売上高は減少したものの、他安定剤は堅調に推移し、価格改定も進みました。一方海外については、販売面では価格改定の浸透や非鉛系安定剤の新規拡販が実り、製造面では共同購買による原材料費の抑制に努めました。その結果、樹脂添加剤事業全体として前年同期比で売上高は減少しましたが、利益は増加しました。

触媒

水添石油樹脂向けなどで使用されるニッケル触媒については、前年同期比で販売数量は増加しましたが、ニッケル相場の下落の影響で売上高は減少しました。一方利益に関しては、価格改定や生産の集約化により、増加しました。火力発電所やごみ焼却施設で使用される脱硝触媒は、前期より販売数量が増加し、価格改定も相まって売上高は増加しましたが、効率化に向けた一時的な原価高が重なり、営業利益は減少しました。その結果、触媒事業全体として前年同期比で売上高は減少し、営業損失となりました。

（医療事業）

売上高は前年同期比2.9%増の6,535百万円となりましたが、営業利益は前年同期比27.8%減の188百万円となりました。

医療用医薬品

バリウム造影剤は、出荷数量の減少が続く中、今年度は一部製品の薬価の引き上げ効果もあり、売上高は増加しましたが、原材料高の影響に加え、異物の混入リスクを否定できない製品の廃棄損が大きく響き、利益は大幅に減少しました。

一方、消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬「アルロイドG」は、薬価引き下げの影響と販売数量の減少により、売上高・利益ともに減少しました。

医療機器

内視鏡洗浄消毒器は、昨年度上市したリニューアル品の販売台数が順調に伸び、売上高・利益ともに増加しました。

一般用医薬品・その他

かぜ薬「改源」など一般用医薬品は、売上高が減少しましたが、紫外線対策サプリメント「ソルプロ」など美容医療機関向け製品は好調に推移し、売上高・利益ともに増加しました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は125,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円減少いたしました。主な要因は、建設仮勘定が2,338百万円増加したものの、現金及び預金が1,517百万円、受取手形及び売掛金が826百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は47,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,544百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金が2,578百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は77,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,343百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は61.3%（前連結会計年度末は59.3%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の業績予想につきましては、業績の動向や経営環境等を踏まえて見直しを行った結果、2024年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細は本日（2025年2月7日）別途開示いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,590	15,072
受取手形及び売掛金	29,570	28,744
商品及び製品	15,545	15,336
仕掛品	5,155	5,057
原材料及び貯蔵品	8,046	7,961
その他	1,162	1,612
貸倒引当金	△28	△20
流動資産合計	76,042	73,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,648	16,405
機械装置及び運搬具（純額）	7,666	7,017
工具、器具及び備品（純額）	1,108	1,288
土地	13,305	13,444
建設仮勘定	2,733	5,072
有形固定資産合計	40,463	43,228
無形固定資産		
のれん	888	805
その他	280	273
無形固定資産合計	1,168	1,078
投資その他の資産		
投資有価証券	6,206	5,688
退職給付に係る資産	104	114
繰延税金資産	886	887
その他	586	512
貸倒引当金	△12	△31
投資その他の資産合計	7,770	7,172
固定資産合計	49,402	51,479
資産合計	125,445	125,244
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,066	10,441
短期借入金	15,108	12,530
未払法人税等	576	937
賞与引当金	1,286	698
その他の引当金	39	81
その他	5,679	5,912
流動負債合計	31,757	30,601
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,000	3,000
長期借入金	8,930	8,270
環境対策引当金	141	151
退職給付に係る負債	4,750	4,592
繰延税金負債	1,136	568
その他	261	250
固定負債合計	18,220	16,832
負債合計	49,978	47,434

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	16,727	16,772
利益剰余金	34,334	36,479
自己株式	△1,716	△1,700
株主資本合計	71,183	73,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,340	2,478
繰延ヘッジ損益	10	35
為替換算調整勘定	572	694
退職給付に係る調整累計額	250	206
その他の包括利益累計額合計	3,173	3,414
新株予約権	35	35
非支配株主持分	1,074	970
純資産合計	75,466	77,809
負債純資産合計	125,445	125,244

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
売上高	60,755	63,567
売上原価	48,594	48,352
売上総利益	12,160	15,214
販売費及び一般管理費	10,455	10,535
営業利益	1,705	4,679
営業外収益		
受取利息	8	18
受取配当金	143	170
受取保険金	168	13
為替差益	231	131
その他	51	136
営業外収益合計	602	470
営業外費用		
支払利息	86	101
公開買付関連費用	357	-
その他	87	77
営業外費用合計	530	179
経常利益	1,777	4,970
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	69	50
特別利益合計	70	52
特別損失		
固定資産除却損	120	70
減損損失	6,256	381
その他	7	4
特別損失合計	6,383	455
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△4,536	4,567
法人税等	2,679	725
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△7,215	3,842
非支配株主に帰属する四半期純利益	253	116
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△7,469	3,726

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△7,215	3,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	746	115
繰延ヘッジ損益	△21	23
為替換算調整勘定	595	129
退職給付に係る調整額	△12	△43
その他の包括利益合計	1,308	224
四半期包括利益	△5,907	4,067
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,289	3,967
非支配株主に係る四半期包括利益	382	99

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	3,392百万円	2,757百万円
のれんの償却額	97百万円	83百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学	医療	計		
売上高					
電子材料	6,365	—	6,365	—	6,365
化粧品材料	1,807	—	1,807	—	1,807
有機化学品	4,983	—	4,983	—	4,983
衛生材料	4,097	—	4,097	—	4,097
受託加工	4,636	—	4,636	—	4,636
酸化チタン・亜鉛製品	10,890	—	10,890	—	10,890
樹脂添加剤	10,413	—	10,413	—	10,413
触媒	2,424	—	2,424	—	2,424
医療事業	—	6,353	6,353	—	6,353
その他	8,782	—	8,782	—	8,782
顧客との契約から生じる収益	54,401	6,353	60,755	—	60,755
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	54,401	6,353	60,755	—	60,755
セグメント間の内部売上高 または振替高	726	181	907	△907	—
計	55,128	6,534	61,662	△907	60,755
セグメント利益	3,135	260	3,396	△1,691	1,705

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,691百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,695百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「化学」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5,807百万円であります。

「医療」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては447百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日至2024年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学	医療	計		
売上高					
電子材料	8,631	—	8,631	—	8,631
化粧品材料	1,803	—	1,803	—	1,803
有機化学品	4,638	—	4,638	—	4,638
衛生材料	4,323	—	4,323	—	4,323
受託加工	4,790	—	4,790	—	4,790
酸化チタン・亜鉛製品	10,290	—	10,290	—	10,290
樹脂添加剤	10,013	—	10,013	—	10,013
触媒	2,301	—	2,301	—	2,301
医療事業	—	6,535	6,535	—	6,535
その他	10,237	—	10,237	—	10,237
顧客との契約から生じる収益	57,031	6,535	63,567	—	63,567
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	57,031	6,535	63,567	—	63,567
セグメント間の内部売上高 または振替高	733	159	893	△893	—
計	57,764	6,695	64,460	△893	63,567
セグメント利益	6,323	188	6,511	△1,832	4,679

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,832百万円には、セグメント間取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,822百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「化学」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において314百万円であります。

「医療」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては66百万円であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

堺化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 潔指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 康生**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている堺化学工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。